資料1-5

概要

出典:こども家庭庁

- 多くの市町村では、3歳児健診(法定健診)以降、就学時健診まで健診がない。乳幼児への切れ目のない母子保健の提供のため、 社会性発達の評価、発達障害等のスクリーニング、健康増進を目的とした、5歳児健診の標準化・体制整備が必要。 (4~6歳児健診について、公費負担を実施している自治体は15%(令和3年度母子保健課調べ))
- 〇 特別な配慮が必要な児に対して<u>早期介入を実施</u>することで、<u>保護者の課題への気づきや生活への適応が向上</u>する可能性が指摘されており、<u>5歳児健診により学童期の不登校発生数が減少</u>したという研究結果もある。
- 5歳児健診において所見が認められた場合に、**必要な支援につなげる地域のフォローアップ体制が重要**。

5歳児健診

今年度、研究班で健康診査票・問診 票を作成し、関係団体に意見照会中。 今後、成育医療等分科会で議論。

問診∙診察∙評価

- 情報集約(過去の健診結果、 家庭環境、保育所情報等)
- 発達等の評価
- 困り感の把握
- 保護者への説明 等

【健診に関わる職種の例】 小児科医師、保健師、 心理職、保育士、教育職、 作業療法士・運動指導士等

専門相談

保護者との共有

- 健診後の不安の傾聴
- 保護者の気づきを促す
- 多職種による助言

健診後 カンファレンス

多職種による評価、支援の必要性の検討

地域のフォローアップ体制

地域のリソースを使った支援体制(受け皿)を構築

保健センター

- ◆ 保健師による相談
- ◆ 保育所等の関係機関 との情報共有

保健

児童発達支援センター等

- ◆ 通所系、訪問系支援、 相談支援等
- ◆ 環境調整等

医療

こども (家庭・保育所等)

福祉

専門医療機関等

- ◆ 診察・治療
- ◆ 小児科医等 (小児神経科医、児童精神科医、 子どもの心専門医等)

教育

教育委員会、学校等

- ◆ 保健・医療・福祉との連携
- ◆ 環境調整等

地域のフォローアップ体制に係る課題

- 医療のキャパシティ強化 ⇒ 発達障害の診察ができる医師の養成、医療機関の体制強化。診療報酬についても別途検討
- 福祉との連携強化
- ⇒ 児童発達支援センターと母子保健の連携強化、福祉の支援体制強化(障害報酬を含む)
- 教育との連携強化
- ⇒ 保育園、幼稚園、学校等、教育委員会等との情報共有、保健・医療・福祉と連携した個別の支援・配慮